

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 賀寿則
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部長 阪本 康
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部長 阪本 康
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	8,934	9,371	18,020
経常利益(百万円)	363	358	618
四半期(当期)純利益(百万円)	278	326	734
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	283	392	721
純資産額(百万円)	8,037	9,206	8,995
総資産額(百万円)	33,961	34,901	31,894
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	3.58	3.66	9.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.55	26.27	28.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,700	2,011	752
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	124	101	93
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,009	2,652	998
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	1,909	2,927	2,380

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.73	1.75

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第10期第2四半期連結累計期間及び第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 第10期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災復興需要の影響もあり景気は緩やかに回復しておりますが、欧州債務問題や原油高、円高の長期化により依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループではお客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供ならびに新規顧客の開拓に取り組むとともに、引き続き、生産性の向上と業務の効率化によるコスト削減を推進するなど企業価値の向上に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,371百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は493百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は358百万円（前年同期比1.2%減）、四半期純利益は326百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

毛糸部門は、原料相場変動の影響を受けたものの、売上高は前年同期並みとなりました。

ユニフォーム部門は、スクール向けは、原料高によるコストアップがあったものの、増収となりました。

ビジネス向けは、機能素材の拡販と経費削減に努めましたが、低価格化によるウール離れには歯止めがかからず減収となりました。

テキスタイル部門は、百貨店向けはやや低迷しましたが、専門店向けは堅調に推移したため増収となりました。

この結果、衣料事業としましては、売上高4,066百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益159百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

[インテリア産業資材事業]

ファイバー部門、展示会用ニードルパンチカーペット部門は、好調に推移し増収となりました。

カーペット部門、一般資材用不織布部門は、順調に需要が回復し増収となりました。

自動車内装材部門は、円高の影響で輸出車向けカーペットの売上が減少しましたが、エコカー補助金等の効果もあり増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業としましては、売上高3,530百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益119百万円（前年度は22百万円の営業損失）となりました。

[半導体事業]

半導体事業は、主力の電動工具向けをはじめ、家電・産業機器向けがともに低調に推移したため大幅な減収となり、売上高642百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益21百万円（前年同期比73.9%減）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、国内向け電子材料分野の需要不振と欧州向け機能性材料の輸出が伸び悩んだため減収となり、売上高433百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益61百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、経費削減効果により、前年同期並みの業績を確保でき、売上高533百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益303百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

[その他]

売上高は165百万円（前年同期比16.9%減）、営業損失8百万円（前年度は19百万円の営業利益）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,006百万円増加し、34,901百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金及び現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比2,795百万円増加し、25,694百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加及び長期預り敷金保証金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比211百万円増加し、9,206百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、2,927百万円（前年同四半期比53.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益349百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費235百万円、主な減少要因としては売上債権の増加2,249百万円及びたな卸資産の増加246百万円等により、営業活動による資金は2,011百万円（前年同四半期比18.3%増）の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出112百万円及び出資金の払込による支出43百万円、関係会社出資金の売却による収入69百万円等により、投資活動による資金は101百万円（前年同四半期比17.9%減）の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入4,596百万円及び社債の発行による収入488百万円、長期借入金の返済1,613百万円及び社債の償還による支出435百万円等により、財務活動による資金は2,652百万円（前年同四半期比162.6%増）の獲得となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,404,488	89,404,488	東京、大阪の各証券取引 所(以上各市場第一 部)	単元株式数 1,000株
計	89,404,488	89,404,488	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日~ 平成24年6月30日	-	89,404,488	-	3,940	-	2,067

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,376	7.13
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	2,710	3.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,882	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,622	1.81
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,141	1.27
浅沼 伴自	横浜市栄区	971	1.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	903	1.01
トーア紡グループ従業員持株会	大阪市中央区瓦町3丁目1-4	845	0.94
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	767	0.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	760	0.85
計	-	17,978	20.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 176,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,022,000	89,022	-
単元未満株式	普通株式 206,488	-	-
発行済株式総数	89,404,488	-	-
総株主の議決権	-	89,022	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株あります。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株トーア紡コーポ レーション	大阪市中央区瓦町 三丁目1番4号	176,000	-	176,000	0.20
計	-	176,000	-	176,000	0.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443	3,000
受取手形及び売掛金	2,387	4,641
商品及び製品	1,805	1,828
仕掛品	558	653
原材料及び貯蔵品	1,048	1,182
その他	135	193
貸倒引当金	37	59
流動資産合計	8,341	11,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,907	2,879
機械装置及び運搬具(純額)	652	606
土地	17,629	17,629
リース資産(純額)	4	7
建設仮勘定	95	81
その他(純額)	44	51
有形固定資産合計	21,334	21,256
無形固定資産		
その他	119	99
無形固定資産合計	119	99
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229	1,246
その他	904	888
貸倒引当金	35	31
投資その他の資産合計	2,098	2,104
固定資産合計	23,552	23,459
資産合計	31,894	34,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587	1,593
短期借入金	5,872	6,079
1年内償還予定の社債	1,470	1,490
未払法人税等	29	26
その他	1,035	1,020
流動負債合計	9,994	10,211
固定負債		
社債	1,445	1,490
長期借入金	3,456	6,349
繰延税金負債	5,017	5,013
退職給付引当金	865	849
負ののれん	8	4
長期預り敷金保証金	1,890	1,591
資産除去債務	28	28
その他	192	156
固定負債合計	12,904	15,482
負債合計	22,898	25,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	1,635	1,783
自己株式	17	17
株主資本合計	9,129	9,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	50
繰延ヘッジ損益	10	5
為替換算調整勘定	194	154
その他の包括利益累計額合計	173	109
少数株主持分	39	39
純資産合計	8,995	9,206
負債純資産合計	31,894	34,901

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	8,934	9,371
売上原価	7,118	7,527
売上総利益	1,815	1,844
販売費及び一般管理費	1,286	1,350
営業利益	529	493
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	17	17
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	16	12
その他	20	20
営業外収益合計	61	56
営業外費用		
支払利息	158	146
為替差損	1	5
その他	68	39
営業外費用合計	228	191
経常利益	363	358
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	0	-
受取補償金	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産廃棄損	5	0
固定資産売却損	0	-
関係会社出資金売却損	-	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	-
特別損失合計	48	9
税金等調整前四半期純利益	323	349
法人税、住民税及び事業税	43	20
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	44	20
少数株主損益調整前四半期純利益	278	328
少数株主利益	0	2
四半期純利益	278	326

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278	328
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	36	18
繰延ヘッジ損益	22	5
為替換算調整勘定	15	24
持分法適用会社に対する持分相当額	3	15
その他の包括利益合計	4	63
四半期包括利益	283	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283	390
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323	349
減価償却費	249	235
負ののれん償却額	4	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	242	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	22
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	14	-
受取利息及び受取配当金	20	18
支払利息	158	146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	-
固定資産廃棄損	5	0
固定資産売却損益(は益)	0	-
関係会社出資金売却損益(は益)	-	8
売上債権の増減額(は増加)	1,653	2,249
たな卸資産の増減額(は増加)	380	246
仕入債務の増減額(は減少)	28	3
長期預り敷金保証金の増減額(は減少)	31	26
その他	71	35
小計	1,521	1,830
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	177	146
法人税等の支払額	21	57
法人税等の還付額	1	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700	2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	74	20
定期預金の払戻による収入	62	10
投資有価証券の取得による支出	24	3
子会社株式の取得による支出	-	1
関係会社出資金の売却による収入	-	69
出資金の払込による支出	0	43
有形固定資産の取得による支出	43	112
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	9	2
貸付けによる支出	39	-
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	101

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	110
長期借入れによる収入	2,600	4,596
長期借入金の返済による支出	1,888	1,613
社債の発行による収入	1,175	488
社債の償還による支出	360	435
建設協力金の返還による支出	272	272
割賦債務の返済による支出	69	42
株式の発行による収入	175	-
配当金の支払額	149	176
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,009	2,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	812	547
現金及び現金同等物の期首残高	2,722	2,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,909	2,927

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>1. 受取手形割引高 1,419百万円</p> <p>2. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 30百万円</p> <p>割引手形 217</p>	<p>1.</p> <p>2. 第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 525百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・雑給 364百万円	給与・雑給 365百万円
運賃・保管料 186	運賃・保管料 219
賞与 86	賞与 86
退職給付費用 33	退職給付費用 30
貸倒引当金繰入額 3	貸倒引当金繰入額 22
見本費 88	見本費 78

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,084	現金及び預金勘定 3,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 175	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 73
現金及び現金同等物 1,909	現金及び現金同等物 2,927

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	152	2.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	178	2.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,977	2,845	836	536	538	8,735	198	8,934	-	8,934
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	4	7	-	9	25	127	153	153	-
計	3,980	2,850	844	536	547	8,760	326	9,087	153	8,934
セグメント 利益又は損 失()	220	22	83	76	301	659	19	679	149	529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 149百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 157百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,066	3,530	642	433	533	9,206	165	9,371	-	9,371
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	6	4	-	8	27	128	156	156	-
計	4,074	3,537	647	433	541	9,234	293	9,527	156	9,371
セグメント 利益又は損 失()	159	119	21	61	303	666	8	657	163	493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 163百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 163百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末に係るデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円58銭	3円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	278	326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	278	326
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,822	89,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第6回乃至第11回新株予約権。 合計52個	

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社トーア紡コーポレーション
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。